

〈研究ノート〉市町村教委における社会教育士へのニーズ：中国地方における調査に基づいて

久井，英輔

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Lifelong Learning and Career Studies / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

20

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

89

(終了ページ / End Page)

99

(発行年 / Year)

2022-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030103>

市町村教委における社会教育士へのニーズ —中国地方における調査に基づいて—

法政大学キャリアデザイン学部教授 久井 英輔

1 研究の背景と目的

(1) 本研究の背景

社会教育主事講習等規程改正(2018年2月公布、2020年4月施行)により、社会教育主事となる資格(基礎資格あるいは任用資格)の取得が、汎用性を意図した社会教育士の称号取得を伴うように制度改正されてから、すでに2年あまりが経過した。このかん、専門的教育職員としての社会教育主事の発令要件に留まらない、同資格・称号取得者の活用の方向性として、多くの可能性が検討されてきた。

周知の通り、文部科学省の社会教育士のウェブサイトでは、地域づくり、防災、多文化共生、地域福祉など、多様な領域において称号取得者が活躍する事例が紹介され、その活動の場も行政組織だけでなく、学校、NPO、企業など多岐にわたる可能性が提示されている¹⁾。また、近年の社会教育研究においても、社会教育施設の指定管理者となる民間企業、地域づくり関連行政などの教育行政以外で勤務する行政職員のように、旧来の「社会教育主事となる資格」の取得の主要な目的に留まらない場での活用や(平川 2022、國司 2022)、そのような活用を意図した養成課程のあり方が提示されてきた(斉藤 2022、向井 2022)。

(2) 本研究の目的

他方で、従来この資格が想定していた社会教育行政の範囲での活用実態を把握することもまた、

社会教育研究において怠ってはならないのではないか。依然、ほとんどの自治体には、社会教育の担当課が存在する。それらの部署における資格・称号の位置づけの実態を十分に把握することなく、それ以外の領域での活用に対する注目のみが突出することは、社会教育職員研究の立脚点そのものの脆弱化につながると筆者は考える。このことは、社会教育士の可能性への注目の集中が他方で社会教育主事の制度をめぐる諸課題(社会教育主事の役割の社会的認知、短期間での促成養成、専門的キャリアを形成しにくい任用の実態、等)への関心を後景化させかねないという問題とも関わっているといえる²⁾。

以上を踏まえ本稿では、市町村における社会教育担当部署を対象とした、資格・称号取得者に対する対応や認識の現状についての調査データを基に、今後の自治体社会教育行政の施策に対して有益な知見を提供するための分析を行うこととする。

2 アンケート調査の概要と実施状況

本研究において実施したアンケート調査の対象は、中国地方五県の市町村計 107 自治体(53 市・50 町・4 村)の社会教育担当部署である(調査名:「社会教育主事有資格者・社会教育士に関する市町村生涯学習・社会教育担当課へのアンケート調査」)。

ここに挙げたアンケート調査の基本的な目的は、岡田正彦らが 2019 年に行った「社会教育関

係職員研修・社会教育主事養成に関するアンケート」（調査結果は、岡田正彦（研究代表）『社会教育主事の養成と力量形成支援・キャリアパス形成支援に関する実証的研究（科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書）』2021年所収）とも重なるものであり、同調査の調査項目、ワーディングなどについても、本アンケート調査の設計にあたって参考にした。

ただし、同調査は都道府県ならびに政令指定都市、中核市のみを対象としており、小規模な基礎自治体については対象となっていない。また同調査は、資格・称号取得者に関する対応の実態については詳細に質問を設定しているが、資格・称号取得者に求められている様々な能力に対する期待に関しては質問が少ない。

以上を踏まえて本調査では、第一に、調査対象自治体がある程度の規模以上の市に限るのではなく、一定地域（中国地方）に含まれる全ての市町村とした。もちろん、本来ならば中国地方だけでなく全国を対象とすることで、より偏りのないデータを収集すべきである。しかし各自治体からの協力の取り付けや調査実施に要する時間・人員・予算等の都合から、今回は筆者が比較的コネクションを有している中国地方を悉皆調査の範囲として設定することが現実的であると判断した。

また第二に、資格・称号取得者に期待される能力について詳細に項目を掲げて、期待の度合いについて5件法でデータを取ることにした。アンケートでは期待される能力として36の項目を提示したが、これらは文部科学省・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター『社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書：社会教育主事講習の見直し（案）について』（2016年）において、社会教育主事が「身につけるべき資質・能力」として提示されたものをそのまま掲げたものである。

質問項目の概要は、以下の通りである。

1. 自治体の基礎情報

- ・人口

- ・市、町村の別
- ・公民館設置の有無
- ・コミュニティセンター設置の有無
- ・社会教育主事発令の有無・人数

2. 資格・称号取得者の活用に関する項目

- ・職員の資格・称号取得に関する計画策定の有無
- ・資格・称号取得職員の活用に関する計画策定の有無
- ・資格・称号取得職員の活用に関する具体的想定
- ・有資格者への称号取得促進策の有無

3. 資格・称号を取得した職員の能力に対する期待（5件法。大分類のみ以下に記す）

- ・基礎基盤的な知識（6項目）
- ・施策立案能力（5項目）
- ・把握・分析能力（6項目）
- ・ネットワーク構築能力（6項目）
- ・学習環境設計能力（4項目）
- ・学習支援能力（3項目）
- ・資質（6項目）

4. 自由記述

各自治体へのアンケート用紙郵送は2022年2月下旬に実施し、翌3月15日までに投函するよう依頼した。アンケートの回答にあたっては、対象となった担当部署内の職員で、特に職員の研修等について把握している者（複数でも可）が記入するよう依頼した。

集計は、投函締切より遅れて返送されてきた回答も含めて行った。本調査の有効回答率は78.5%であった（107自治体中84自治体）。

3 アンケート調査によるデータの分析

（1）調査結果（単純集計）

①自治体の基礎情報

回答のあった市町村については、以下の単純集計からわかるとおり、5万人未満の自治体が7割、

町村が5割を占め、比較的小規模な自治体が多い。また、公民館を設置する自治体が8割強、コミュニティセンター（「コミュニティセンターあるいは自治センター、まちづくりセンター、地域交流センター等の名称。社会教育法で規定された公民館ではない施設」と質問文では指定している）を設置する自治体が約6割、社会教育主事を発令している自治体が約8割を占めている（表1-1～1-5）。

表 1-1 自治体の人口規模

	度数	(%)
20万人以上	5	(6.0)
20万人未満10万人以上	10	(11.9)
10万人未満5万人以上	9	(10.7)
5万人未満1万人以上	40	(47.6)
1万人未満	20	(23.8)
計	84	(100.0)

表 1-2 市、町・村の別

	度数	(%)
市	42	(50.0)
町・村	42	(50.0)
計	84	(100.0)

表 1-3 公民館設置の有無

	度数	(%)
設置している	71	(84.5)
設置していない	13	(15.5)
計	84	(100.0)

表 1-4 コミュニティセンター設置の有無

	度数	(%)
設置している	52	(61.9)
設置していない	32	(38.1)
計	84	(100.0)

表 1-5 社会教育主事発令の有無・人数

	度数	(%)
複数名発令	33	(39.3)
1名発令	33	(39.3)
発令していない	18	(21.4)
計	84	(100.0)

②資格・称号取得者の活用に関する項目

職員の資格・称号取得、また資格・称号取得者の活用に関して、何らかの形で計画に反映させている自治体は、いずれも1割程度に留まる（表1-6、1-7）。

資格・称号取得者の具体的な活用をどのように想定しているかについては、「教育委員会に配置」（回答には、社会教育主事として実際に発令する場合、しない場合両方が含まれると考えられる）に7割以上が回答しており、「社会教育施設に配置」が約2割を占める。「首長部局に配置」は約1割であるが、この回答の多数は、社会教育担当部署が首長部局に移管されている自治体によるものと考えられる³⁾。他方、活用について特に何も想定していない自治体が2割程度存在する（表1-8）。

また、資格取得者に対する称号取得促進策を明確に取っている自治体は1割程度であった。社会教育主事講習の案内、講習受講に必要な経費等の予算計上、が主な促進策となっている（表1-9）。

表 1-6 職員の資格・称号取得に関する計画策定の有無

	度数	(%)
教育大綱・教育振興基本計画での策定	5	(6.0)
社会教育計画での策定	3	(3.6)
その他	3	(3.6)
策定していない	73	(86.9)
計	84	(100.0)

※「その他」の具体的回答（ ）内は回答数（自治体数）。以下も同様。

・市総合計画の中で策定（2）

・計画は策定していないが、計画的な取得を目指している。（1）

表 1-7 資格・称号取得職員の活用に関する計画策定の有無（複数回答）

	度数	(%)
教育大綱・教育振興基本計画での策定	4	(4.8)
社会教育計画での策定	7	(8.3)
その他	2	(2.4)
策定していない	73	(86.9)
計	84	(100.0)

※「その他」の具体的回答

・計画は策定していないが、計画的な取得を目指している。（1）

・社会教育関係職員研修の企画・立案、市内施設で実施する社会教育事業への指導・助言（1）

表 1-8 資格・称号取得職員の活用に関する具体的想定（複数回答）

	度数	(%)
教育委員会に配置	64	(76.2)
社会教育施設に配置	18	(21.4)
地域連携担当教員として学校に配置	0	(0.0)
首長部局に配置	6	(7.1)
その他	2	(2.4)
想定していない	16	(19.0)
計	84	(100.0)

※「その他」の具体的回答

- ・配置に関して特に配慮はない。教育委員会に配属されて資格を取得するケースが多い。(1)
- ・公民館職員の取得により、学びや成果を活かした人づくり、つながりづくりに努め、持続可能な地域づくりを推進し、公民館の社会教育機能の向上をはかる。(1)

表 1-9 有資格者への称号取得促進策の有無

	度数	(%)
促している	9	(10.7)
促していない	75	(89.3)
計	84	(100.0)

※「促している」の具体的回答（抜粋）

- ・受講案内等の周知 (1)
- ・社会教育主事講習受講に必要な旅費等の予算確保を行っていた。(1)
- ・講習会受講を促し、令和3年度は2名が社会教育士称号を取得した (1)
- ・市として予算計上をしている。(1)
- ・社会教育主事の資格取得の費用を予算に計上している。(1)
- ・学びなおしのため、社会教育主事講習へ積極的な参加をうながしている。(1)
- ・社会教育士の称号について広報し、講習会については案内している。(1)

③資格・称号を取得した職員の能力に対する期待

資格・称号取得者の能力（または資質）に対する期待を示した36項目について、回答のほとんどは5件法で平均が4.0以上となっている（表1-10）。これは、文部省・国社研による2016年の報告書に示された能力観、すなわち国の機関によってある程度オーソライズされた能力観であることを質問文に明記したこと、また担当部署として「能力への期待」を回答するにあたっては、建前上「いづれも社会教育主事に必要な能力である」「[資格・称号を]公費で取得するので、最大の費用対効果を期待する」（アンケート末尾の自由記述欄より）といった理由から、全てを「5」と回答する自治体

表 1-10 資格・称号を取得した職員の能力に対する期待（5件法）

項目	平均	標準偏差
(基礎基盤的な知識)		
生涯学習の意義と生涯学習社会の構築	4.43	.684
社会教育の意義と特性	4.48	.612
学校教育	4.25	.678
家庭教育	4.17	.659
社会教育に関連する法律・答申	4.10	.726
社会教育の内容・方法と指導者	4.39	.695
(施策立案能力)		
社会教育の戦略的・計画的展開	4.34	.720
社会教育施設経営	3.95	.840
社会教育の計画・施策・事業の企画立案	4.40	.715
社会教育事業の評価	4.25	.746
社会教育事業の企画提案	4.45	.667
(把握・分析能力)		
地域課題解決に取り組む人材育成	4.48	.687
学習成果の認証・活用	4.19	.706
地域課題の把握・分析	4.47	.770
学習課題・要求の把握・分析	4.34	.753
教育資源の把握・分析	4.24	.774
広報・広聴	4.01	.848
(ネットワーク構築能力)		
マルチステークスホルダーとの連携・協働	4.07	.762
学校・家庭・地域の連携・協働	4.49	.632
社会教育の手法が有効な領域との連携・協働	4.37	.693
住民・団体の組織化支援	4.11	.733
社会教育主事としてのリーダーシップ	4.39	.659
社会教育を行う者への助言・指導	4.51	.669
(学習環境設計能力)		
学習者の特性	4.04	.772
地域課題の学習課題化	4.31	.810
学習プログラムの企画立案	4.29	.773
学習の場の設計・展開	4.27	.782
(学習支援能力)		
意識・行動変容を促す学習支援	4.29	.672
ワークショップによる学習支援	4.24	.726
ファシリテーションの基礎	4.40	.697
(資質)		
人権感覚・意識	4.40	.680
コミュニケーションマインド	4.45	.703
幅広い視野、探究心、好奇心	4.54	.704
積極性	4.49	.705
共感性	4.45	.720
発想転換につながる柔軟性・独創性	4.54	.686

平均4.40以上を太字、4.10未満を薄字で示している。

が少なくなかったことを反映していると考えられる。

ただしその中でも、「資質」に含まれる項目全てと、「社会教育を行う者への指導・助言」(4.51)「学校・家庭・地域の連携・協働」(4.49)「地域課題解決に取り組む人材育成」(4.48)「社会教育の意義と特性」(4.48)「地域課題の把握・分析」(4.47)「社会教育事業の企画提案」(4.45)「生涯学習の意義と生涯学習社会の構築」(4.43)「社会教育の計画・施策・事業の企画立案」(4.40)「ファシリテーションの基礎」(4.40)などが相対的に高い平均を示している(4.40以上の項目を示した)。

他方、「社会教育施設経営」(3.95)「広報・広聴」(4.01)「学習者の特性」(4.04)「マルチステークスホルダーとの連携・協働」(4.07)は相対的に平均が低い(4.10未満の項目を示した)。

資格・称号取得のための学習において獲得が目指される専門的な能力や知識以上に、より一般的な資質に対して期待が悉く高くなっている点は注目される。また、社会教育や生涯学習の意義そのものに関する知識や「地域課題」「企画」に関する能力への期待が高いことも窺える。他方、期待の平均が特に低い項目については、社会教育主事の直接の職務との関連性がやや低いと見なされている、あるいは語のイメージそのものが掴みにくい、といった点がその原因の一つとしては想定されるだろう。

(2) 分析

①資格・称号取得、取得者活用に関する実態の規定要因

ここでは、資格・称号取得、取得者活用に関する自治体の計画策定や活用の想定などの実態が、自治体の状況によってどのように影響を受けているかを確認したい⁴⁾。

なお、コミュニティセンター設置の有無についても調査で回答を求めたが、回答結果からみて、公民館から改組された施設以外にも多様な施設を「コミュニティセンター」と想定して回答がなされたものと判断した。従って独立変数としては扱いにくいいため、以下の分析では使用していない。

職員の資格・称号取得に関する計画策定については、市・町村の別、人口規模、公民館の有無はほとんど影響を与えていない。社会教育主事発令のある自治体の方が計画策定をしている傾向がややみられる(表2)。

表2 職員の資格・称号取得に関する計画策定有無の規定要因(クロス集計)

	資格・称号取得計画				(1) (2)	
	策定している	策定していない	計			
市	5 (11.9)	37 (88.1)	42 (100.0)	n.s.	.035	
町村	6 (14.3)	36 (85.7)	42 (100.0)			
人口10万人以上	2 (13.3)	13 (86.7)	15 (100.0)	n.s.	.003	
人口10万人未満	9 (13.0)	60 (87.0)	69 (100.0)			
公民館設置あり	10 (14.1)	61 (85.9)	71 (100.0)	n.s.	.069	
公民館設置なし	1 (7.7)	12 (92.3)	13 (100.0)			
主事発令あり	11 (16.7)	55 (83.3)	66 (100.0)	n.s.	.203	
主事発令なし	0 (0.0)	18 (100.0)	18 (100.0)			
計	11 (13.1)	73 (86.9)	84 (100.0)			

(1) フィッシャーの正確確率検定
(2) クラメル の V

資格・称号を取得した職員の活用に関する計画の策定については、市・町村の別はほとんど影響を与えていない。また人口10万人以上の自治体の方が計画を策定している傾向がわずかに見られる。公民館設置の有無はほとんど影響を与えていない。社会教育主事発令のある自治体の方が計画策定をしている傾向がわずかにみられる(表3)。

表3 資格・称号取得者活用に関する計画策定有無の規定要因(クロス集計)

	資格・称号取得者活用計画				(1) (2)	
	策定している	策定していない	計			
市	6 (14.3)	36 (85.7)	42 (100.0)	n.s.	.000	
町村	6 (14.3)	36 (85.7)	42 (100.0)			
人口10万人以上	4 (26.7)	11 (73.3)	15 (100.0)	n.s.	.165	
人口10万人未満	8 (11.6)	61 (88.4)	69 (100.0)			
公民館設置あり	11 (15.5)	60 (84.5)	71 (100.0)	n.s.	.081	
公民館設置なし	1 (7.7)	12 (92.3)	13 (100.0)			
主事発令あり	11 (16.7)	55 (83.3)	66 (100.0)	n.s.	.081	
主事発令なし	1 (5.6)	17 (94.4)	18 (100.0)			
計	12 (14.3)	72 (85.7)	84 (100.0)			

(1) フィッシャーの正確確率検定
(2) クラメル の V

資格・称号を取得した職員の活用に関する具体的な想定の有無については、市・町村の別、人口規模、公民館設置の有無はほとんど影響を与えていない。他方、社会教育主事発令のある自治体の方が具体的な想定をしている傾向が明確にみられる(表4)。

表4 資格・称号取得者の活用に関する具体的
想定の有無の規定要因（クロス集計）

	資格・称号取得者活用		(1) (2)	
	想定している	想定していない	計	
市	34 (81.0)	8 (19.0)	42 (100.0)	n.s. .000
町村	34 (81.0)	8 (19.0)	42 (100.0)	
人口10万人以上	11 (73.3)	4 (26.7)	15 (100.0)	n.s. .090
人口10万人未満	57 (82.6)	12 (17.4)	69 (100.0)	
公民館設置あり	58 (81.7)	13 (18.3)	71 (100.0)	n.s. .044
公民館設置なし	10 (76.9)	3 (23.1)	13 (100.0)	
主事発令あり	60 (90.9)	6 (9.1)	66 (100.0)	p<.001 .486
主事発令なし	8 (44.4)	10 (55.6)	18 (100.0)	
計	68 (81.0)	16 (19.0)	84 (100.0)	

(1) フィッシャーの正確確率検定

(2) クラメールの V

有資格者の称号取得への促進策の有無については、市の方が町村よりも促進策を取っている傾向がややみられる。人口規模は促進策の有無にほとんど影響を与えていない。公民館を設置している自治体の方が促進策をとっている傾向がわずかにみられる。他方、社会教育主事発令の有無は促進策の有無にほとんど影響を与えていない（表5）。

表5 有資格者称号取得促進策の有無の規定要因（クロス集計）

	有資格者の称号取得		(1) (2)	
	促している	促していない	計	
市	8 (19.0)	34 (81.0)	42 (100.0)	p<.05 .269
町村	1 (2.4)	41 (97.6)	42 (100.0)	
人口10万人以上	4 (26.7)	11 (73.3)	15 (100.0)	p<.05 .240
人口10万人未満	5 (7.2)	64 (92.8)	69 (100.0)	
公民館設置あり	9 (12.7)	62 (87.3)	71 (100.0)	n.s. .148
公民館設置なし	0 (0.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	
主事発令あり	8 (12.1)	58 (87.9)	66 (100.0)	n.s. .087
主事発令なし	1 (5.6)	17 (94.4)	18 (100.0)	
計	9 (10.7)	75 (89.3)	84 (100.0)	

(1) フィッシャーの正確確率検定

(2) クラメールの V

なお、以上の分析のうち、資格・称号取得者の具体的な活用に関する想定の有無以外については、いずれも「計画を策定している」「(称号取得を)促している」と回答した自治体が極端に少ない。そのため、独立変数（自治体の状況）の影響力をどれほど一般化して捉えるべきかについては、慎重に考える必要もあろう。

②資格・称号取得者の能力・資質に対する期待 の規定要因

ここでは、資格・称号取得者に対する社会教

育担当部署の期待が自治体の状況によってどのように影響を受けているかを確認したい。表中のdは、平均の差の効果量を示すコーエンのdである。ここでは便宜的に、dの絶対値が0.4以上の項目を、明らかに自治体の状況による影響が見られる項目として捉え、検討したい。

市・町村の別による影響については、把握分析能力のうち「地域課題の把握・分析」「学習課題・要求の把握・分析」「広報・広聴」、学習環境設計能力のうち「学習者の特性」「学習プログラムの企画・立案」「学習の場の設計・展開」、学習支援能力のうち「ファシリテーション能力」について、明らかに期待が高くなる傾向が見られた（表6-1）。

人口規模（人口10万人以上自治体／10万人未満自治体で区分）の影響力を見ると、ほとんどの項目に明確な差は見られないが、ネットワーク構築能力のうち、「学校・家庭・地域の連携・協働」についてのみ、10万人未満自治体の方が期待が明らかに高い傾向が見られた（表6-2）。

公民館設置の有無による影響を見ると、施策立案能力のうち「社会教育の戦略的・計画的展開」「社会教育事業の企画提案」について、ネットワーク構築能力のうち「学校・家庭・地域の連携・協働」について、学習支援能力のうち「意識・行動変容を促す学習支援」「ワークショップによる学習支援」について、公民館を設置していない自治体の方が、期待が明らかに高い傾向が見られた（表6-3）。

社会教育主事発令の有無の影響を見ると、施策立案能力のうち「社会教育事業の評価」、把握・分析能力のうち「学習課題・要求の把握分析」、ネットワーク構築能力のうち「マルチステークスホルダーとの連携・協働」「社会教育の手法が有効な領域との連携・協働」、学習支援能力のうち全ての項目、すなわち「意識・行動変容を促す学習支援」「ワークショップによる学習支援」「ファシリテーションの基礎」について、発令のある自治体の方が、明らかに期待が高い傾向が見られた（表6-4）。

表 6-1 資格・称号取得者の能力・資質への期待と市・町村の別（平均の比較）

項目	市	町村	t検定	d
（基礎基盤的な知識）				
生涯学習の意義と生涯学習社会の構築	4.48	4.39	n.s.	0.125
社会教育の意義と特性	4.55	4.41	n.s.	0.217
学校教育	4.36	4.15	n.s.	0.313
家庭教育	4.26	4.07	n.s.	0.288
社会教育に関連する法律・答申	4.12	4.07	n.s.	0.063
社会教育の内容・方法と指導者	4.38	4.39	n.s.	-0.013
（施策立案能力）				
社会教育の戦略的・計画的展開	4.26	4.41	n.s.	-0.212
社会教育施設経営	4.07	3.83	n.s.	0.290
社会教育の計画・施策・事業の企画立案	4.45	4.34	n.s.	0.155
社会教育事業の評価	4.33	4.17	n.s.	0.218
社会教育事業の企画提案	4.52	4.37	n.s.	0.237
（把握・分析能力）				
地域課題解決に取り組む人材育成	4.55	4.41	n.s.	0.193
学習成果の認証・活用	4.29	4.10	n.s.	0.267
地域課題の把握・分析	4.64	4.29	p<.05	0.464
学習課題・要求の把握・分析	4.55	4.12	p<.05	0.586
教育資源の把握・分析	4.38	4.10	n.s.	0.370
広報・広聴	4.19	3.83	n.s.	0.433
（ネットワーク構築能力）				
マルチステークスホルダーとの連携・協働	4.12	4.02	n.s.	0.124
学校・家庭・地域の連携・協働	4.57	4.41	n.s.	0.249
社会教育の手法が有効な領域との連携・協働	4.40	4.34	n.s.	0.091
住民・団体の組織化支援	4.12	4.10	n.s.	0.029
社会教育主事としてのリーダーシップ	4.43	4.34	n.s.	0.132
社会教育を行う者への助言・指導	4.60	4.41	n.s.	0.271
（学習環境設計能力）				
学習者の特性	4.19	3.88	n.s.	0.411
地域課題の学習課題化	4.43	4.20	n.s.	0.289
学習プログラムの企画立案	4.48	4.10	p<.05	0.502
学習の場の設計・展開	4.45	4.07	p<.05	0.497
（学習支援能力）				
意識・行動変容を促す学習支援	4.40	4.17	n.s.	0.351
ワークショップによる学習支援	4.38	4.10	n.s.	0.396
ファシリテーションの基礎	4.55	4.24	p<.05	0.444
（資質）				
人権感覚・意識	4.45	4.34	n.s.	0.163
コミュニケーションマインド	4.52	4.37	n.s.	0.225
幅広い視野、探究心、好奇心	4.64	4.44	n.s.	0.291
積極性	4.52	4.46	n.s.	0.085
共感性	4.48	4.41	n.s.	0.085
発想転換につながる柔軟性・独創性	4.64	4.44	n.s.	0.299

dの絶対値が0.4以上の項目について網掛けにし、平均値の大きい方を太字にしている。

表 6-2 資格・称号取得者の能力・資質への期待と自治体の人口規模（平均の比較）

項目	10万人以上	10万人未満	t検定	d
（基礎基盤的な知識）				
生涯学習の意義と生涯学習社会の構築	4.47	4.43	n.s.	0.058
社会教育の意義と特性	4.53	4.47	n.s.	0.102
学校教育	4.27	4.25	n.s.	0.024
家庭教育	4.13	4.18	n.s.	-0.065
社会教育に関連する法律・答申	4.13	4.09	n.s.	0.062
社会教育の内容・方法と指導者	4.33	4.40	n.s.	-0.091
（施策立案能力）				
社会教育の戦略的・計画的展開	4.13	4.38	n.s.	-0.347
社会教育施設経営	4.20	3.90	n.s.	0.362
社会教育の計画・施策・事業の企画立案	4.47	4.38	n.s.	0.117
社会教育事業の評価	4.27	4.25	n.s.	0.022
社会教育事業の企画提案	4.33	4.47	n.s.	-0.205
（把握・分析能力）				
地域課題解決に取り組む人材育成	4.47	4.49	n.s.	-0.027
学習成果の認証・活用	4.33	4.16	n.s.	0.242
地域課題の把握・分析	4.67	4.43	n.s.	0.312
学習課題・要求の把握・分析	4.33	4.34	n.s.	-0.006
教育資源の把握・分析	4.33	4.22	n.s.	0.145
広報・広聴	4.13	3.99	n.s.	0.174
（ネットワーク構築能力）				
マルチステークスホルダーとの連携・協働	4.07	4.07	n.s.	-0.009
学校・家庭・地域の連携・協働	4.27	4.54	n.s.	-0.443
社会教育の手法が有効な領域との連携・協働	4.33	4.38	n.s.	-0.070
住民・団体の組織化支援	4.13	4.10	n.s.	0.041
社会教育主事としてのリーダーシップ	4.40	4.38	n.s.	0.027
社会教育を行う者への助言・指導	4.47	4.51	n.s.	-0.071
（学習環境設計能力）				
学習者の特性	4.13	4.01	n.s.	0.153
地域課題の学習課題化	4.40	4.29	n.s.	0.130
学習プログラムの企画立案	4.40	4.26	n.s.	0.174
学習の場の設計・展開	4.33	4.25	n.s.	0.106
（学習支援能力）				
意識・行動変容を促す学習支援	4.33	4.28	n.s.	0.080
ワークショップによる学習支援	4.33	4.22	n.s.	0.155
ファシリテーションの基礎	4.40	4.40	n.s.	0.004
（資質）				
人権感覚・意識	4.33	4.41	n.s.	-0.115
コミュニケーションマインド	4.33	4.47	n.s.	-0.195
幅広い視野、探究心、好奇心	4.60	4.53	n.s.	0.100
積極性	4.53	4.49	n.s.	0.068
共感性	4.40	4.46	n.s.	-0.077
発想転換につながる柔軟性・独創性	4.53	4.54	n.s.	-0.016

dの絶対値が0.4以上の項目について網掛けにし、平均値の大きい方を太字にしている。

表 6-3 資格・称号取得者の能力・資質への期待と公民館設置の有無（平均の比較）

項目	設置有	設置無	t 検定	d
(基礎基盤的な知識)				
生涯学習の意義と生涯学習社会の構築	4.41	4.54	n.s.	-0.181
社会教育の意義と特性	4.46	4.62	n.s.	-0.258
学校教育	4.23	4.38	n.s.	-0.230
家庭教育	4.13	4.38	n.s.	-0.390
社会教育に関連する法律・答申	4.09	4.15	n.s.	-0.093
社会教育の内容・方法と指導者	4.36	4.54	n.s.	-0.260
(施策立案能力)				
社会教育の戦略的・計画的展開	4.29	4.62	n.s.	-0.461
社会教育施設経営	3.93	4.08	n.s.	-0.176
社会教育の計画・施策・事業の企画立案	4.36	4.62	n.s.	-0.362
社会教育事業の評価	4.24	4.31	n.s.	-0.086
社会教育事業の企画提案	4.40	4.69	n.s.	-0.441
(把握・分析能力)				
地域課題解決に取り組む人材育成	4.46	4.62	n.s.	-0.230
学習成果の認証・活用	4.20	4.15	n.s.	0.065
地域課題の把握・分析	4.49	4.38	n.s.	0.131
学習課題・要求の把握・分析	4.31	4.46	n.s.	-0.195
教育資源の把握・分析	4.23	4.31	n.s.	-0.102
広報・広聴	4.03	3.92	n.s.	0.124
(ネットワーク構築能力)				
マルチステークスホルダーとの連携・協働	4.04	4.23	n.s.	-0.246
学校・家庭・地域の連携・協働	4.44	4.77	p<.05	-0.523
社会教育の手法が有効な領域との連携・協働	4.34	4.54	n.s.	-0.282
住民・団体の組織化支援	4.07	4.31	n.s.	-0.323
社会教育主事としてのリーダーシップ	4.36	4.54	n.s.	-0.275
社会教育を行う者への助言・指導	4.49	4.62	n.s.	-0.193
(学習環境設計能力)				
学習者の特性	4.00	4.23	n.s.	-0.299
地域課題の学習課題化	4.27	4.54	n.s.	-0.330
学習プログラムの企画立案	4.26	4.46	n.s.	-0.264
学習の場の設計・展開	4.24	4.38	n.s.	-0.181
(学習支援能力)				
意識・行動変容を促す学習支援	4.23	4.62	p<.05	-0.585
ワークショップによる学習支援	4.19	4.54	n.s.	-0.491
ファシリテーションの基礎	4.37	4.54	n.s.	-0.239
(資質)				
人権感覚・意識	4.37	4.54	n.s.	-0.245
コミュニケーションマインド	4.43	4.54	n.s.	-0.156
幅広い視野、探究心、好奇心	4.51	4.69	n.s.	-0.253
積極性	4.49	4.54	n.s.	-0.074
共感性	4.41	4.62	n.s.	-0.279
発想転換につながる柔軟性・独創性	4.50	4.77	n.s.	-0.394

dの絶対値が0.4以上の項目について網掛けにし、平均値の大きい方を太字にしている。

表 6-4 資格・称号取得者の能力・資質への期待と社会教育主事発令有無（平均の比較）

項目	発令有	発令無	t 検定	d
(基礎基盤的な知識)				
生涯学習の意義と生涯学習社会の構築	4.47	4.29	n.s.	0.256
社会教育の意義と特性	4.52	4.35	n.s.	0.265
学校教育	4.29	4.12	n.s.	0.251
家庭教育	4.18	4.12	n.s.	0.097
社会教育に関連する法律・答申	4.09	4.12	n.s.	-0.037
社会教育の内容・方法と指導者	4.41	4.29	n.s.	0.165
(施策立案能力)				
社会教育の戦略的・計画的展開	4.38	4.18	n.s.	0.281
社会教育施設経営	3.95	3.94	n.s.	0.016
社会教育の計画・施策・事業の企画立案	4.44	4.24	n.s.	0.286
社会教育事業の評価	4.33	3.94	n.s.	0.534
社会教育事業の企画提案	4.48	4.29	n.s.	0.286
(把握・分析能力)				
地域課題解決に取り組む人材育成	4.52	4.35	n.s.	0.236
学習成果の認証・活用	4.23	4.06	n.s.	0.238
地域課題の把握・分析	4.53	4.24	n.s.	0.385
学習課題・要求の把握・分析	4.41	4.06	n.s.	0.470
教育資源の把握・分析	4.30	4.00	n.s.	0.394
広報・広聴	4.02	4.00	n.s.	0.018
(ネットワーク構築能力)				
マルチステークスホルダーとの連携・協働	4.14	3.82	n.s.	0.414
学校・家庭・地域の連携・協働	4.52	4.41	n.s.	0.163
社会教育の手法が有効な領域との連携・協働	4.47	4.00	p<.05	0.700
住民・団体の組織化支援	4.17	3.88	n.s.	0.391
社会教育主事としてのリーダーシップ	4.39	4.35	n.s.	0.062
社会教育を行う者への助言・指導	4.55	4.35	n.s.	0.288
(学習環境設計能力)				
学習者の特性	4.05	4.00	n.s.	0.059
地域課題の学習課題化	4.35	4.18	n.s.	0.212
学習プログラムの企画立案	4.35	4.06	n.s.	0.377
学習の場の設計・展開	4.32	4.06	n.s.	0.333
(学習支援能力)				
意識・行動変容を促す学習支援	4.35	4.06	n.s.	0.435
ワークショップによる学習支援	4.30	4.00	n.s.	0.421
ファシリテーションの基礎	4.47	4.12	n.s.	0.513
(資質)				
人権感覚・意識	4.38	4.47	n.s.	-0.134
コミュニケーションマインド	4.48	4.29	n.s.	0.271
幅広い視野、探究心、好奇心	4.59	4.35	n.s.	0.339
積極性	4.52	4.41	n.s.	0.146
共感性	4.45	4.41	n.s.	0.059
発想転換につながる柔軟性・独創性	4.58	4.41	n.s.	0.239

dの絶対値が0.4以上の項目について網掛けにし、平均値の大きい方を太字にしている。

総じて、公民館設置の有無、社会教育主事発令の有無が、一定程度、資格・称号取得者への期待に影響を与えていることがうかがえる。社会教育主事発令の有無は、「評価」「マルチステークスホルダー」や諸々の学習支援能力など、社会教育行政に関わる議論にある程度慣れ親しんでいる者にとっては理解しやすいキーワードへの高い期待をもたらしているといえる。実際に自治体で勤務する社会教育主事の存在を通して、これらのキーワードの重要性を社会教育担当部署がある程度強く認識しているという可能性が考えられる。

他方、公民館の設置のない自治体の方が「社会教育の戦略的・計画的展開」「社会教育事業の企画提案」「学校・家庭・地域の連携協働」「意識・行動変容を促す学習支援」「ワークショップによる学習支援」で期待が高いことの理由については、明確な説明が難しい。社会教育主事を発令している自治体の方がほとんどの項目について期待が高いこと、公民館を設置している自治体よりも設置していない自治体の方が、主事発令の割合がやや高いこと（公民館の設置されている自治体の発令率77.5%、設置されていない自治体の発令率84.6%）、この二点の要因が組み合わさって、このような相関が見かけ上でできた可能性もあるが、さらなる検証が必要である。

4 本研究におけるデータ分析のまとめ、及び示唆と課題

(1) 知見のまとめ

ここまでの分析をまとめると、以下の四点となる。

第一に、資格・称号取得、および取得者の活用に関する明確な計画策定、有資格者への称号取得促進は、今回調査した範囲の自治体においては、ごく限定的にしか取り組まれていない。なお、これらの計画策定や推進策を実施している社会教育担当部署が、必ずしも一部の自治体に集中しているわけではないことも付記しておきたい。回答のあった84自治体のうち「資格・称号取得に関す

る計画策定」「資格・称号取得者の活用に関する計画策定」「有資格者への称号取得促進策」全てに取り組んでいるのは3自治体、どれか二つについて取り組んでいるのは4自治体、どれか一つのみについて取り組んでいるのは15自治体であった。

第二に、資格・称号取得者の活用について自治体が想定しているのは、有資格者を社会教育主事に発令するという従来型の活用が概ね中心となっている。社会教育施設職員がその研修・力量形成の一環として社会教育主事講習を受講するケースはこれまでも見られたが、今回調査した範囲の自治体においては、そのような活用の方向性を明確に想定しているのは2割程度の少数派であった。

第三に、資格・称号取得者への能力期待としては、資格・称号取得のための学習において獲得が目指される専門的な能力や知識以上に、より一般的な資質に対する期待が悉く高くなっている点は注目される。また、社会教育や生涯学習の意義そのものに関する知識や「地域課題」「企画」に関する能力、一般的な資質などへの期待が相対的に高いという傾向が明らかとなった。他方、社会教育主事の直接の職務との関連性がやや捉えにくい能力、イメージそのものが掴みにくい能力に対して期待が低いという傾向が明らかとなった。

第四に、社会教育主事発令のある自治体の方が資格・称号取得および取得者の活用に関する明確な計画の策定、資格・称号取得者の活用の具体的な想定をしている傾向が見いだせる。主事発令のある自治体についてはまた、資格・称号取得者への能力期待に関し、「社会教育事業の評価」「マルチステークスホルダーとの連携・協働」「社会教育の手法が有効な領域との連携・協働」「意識・行動変容を促す学習支援」など、特に新たに社会教育行政において可能性・課題として浮かび上がってきているキーワードを含む項目について、高い期待を示している傾向も見いだせる。

(2) 示唆と課題

以上を踏まえ、市町村の社会教育行政にみる資格・称号取得者へのニーズについて得られる示唆として、次の二点を挙げたい。

第一に挙げられるのは、資格・称号取得者の活用、資格・称号への認知度の拡大を進めていく上で、従来からこの資格制度と密接に結びついていた社会教育行政において、社会教育施設職員の力量形成の場として資格・称号取得の学びをより明確に位置づけていくことが改めて重要となるのではないかと、いう点である。このことは、「社会教育施設経営」に関する知識に対する期待が他の項目と比べてかなり低いことをみれば、なおさら重要な課題であるといえよう。社会教育行政以外の行政領域、あるいは民間企業・団体の活動における称号・資格取得者の活躍を広めていくための方策も、もちろん重要ではある。しかし、称号・資格取得者への認知を高めていくためには、社会教育行政のいわば土台といえる社会教育施設（特に公民館や生涯学習センター等）での活用の必要性に改めて注目する必要があるのではないかと。

第二に挙げられるのは、社会教育主事発令が自治体に与えるインパクトを改めて重視すべきであるという点である。今回の調査データからは、社会教育主事の発令のある自治体において、資格・称号取得者の養成や活用に関する計画策定、具体的な想定への積極性、資格・称号取得者の能力に対する期待の相対的な高さをもたらし傾向があることが確認される。そもそも、法の規定に則った社会教育主事発令の有無という点は、その自治体における社会教育事業への積極性を測る指標の一つとなっている（久井 2022:25）。そのことは、資格・称号取得者をめぐる自治体のスタンスにもあてはまるといえよう。こうしていくと「鶏が先か卵が先か」の類いの議論になってしまうが、少なくとも社会教育主事の発令なしにその自治体における資格・称号取得者の活用を望むことは、発令がある場合と比較すればその実現可能性が低い、ということはいえるだろう。

なお、今回の調査は対象地域が限定され、デー

タの規模自体も小さいものであった。そのため、本稿で示した知見の一般化については慎重である必要がある。また、自治体による資格・称号取得者に対する能力期待のデータを詳細に取ろうとしたこともあって、能力期待に対する項目が2で挙げた先行研究（岡田 2021）とは大きく異なり、先行研究との知見の比較が難しくなってしまう。これらの点を、今後のさらなる調査研究に向けての課題として挙げておきたい。

付記

本稿で提示したデータの基となったアンケート調査の実施にあたっては、中国地方各県教育委員会社会教育担当課、及び、広島県立生涯学習センターから、質問内容やワーディングなどについて事前に多くのご助言をいただいた。この場を借りて、関係各位に改めてお礼申し上げたい。

また、同調査の準備・集計作業においては、法政大学大学院キャリアデザイン学研究所修士課程の松澤到氏の多大な助力を得ており、本稿についても松澤氏との共著として執筆を進める予定であった。しかし、本稿執筆開始前に松澤氏が急逝されたため、久井の単著として執筆することとなった。松澤氏のご冥福を心よりお祈りするとともに、彼の助力なしには同調査の実施は不可能であったことをここに改めて記しておきたい。

注

- 1) 文部科学省社会教育士公式サイト
https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/mext_00667.html（参照年月日 2022年8月9日）
- 2) この点に関して筆者は以前、2020年施行の社会教育主事講習等規程改正に伴うカリキュラム変更が、基本的に市町村社会教育主事の職務を念頭において検討されたものであったことを指摘した（久井 2021:60）。またこの点は、社会教育士の称号制度がその成り立ち上は社会教育主事制度に付随している形で存在しているにもかかわらず、社会教育主事制度そのものに関する社会的・研究的関心が低

いことに対して問題を提起した越村・渋江の指摘とも深く関わるものである（越村・渋江 2022:31）。もちろん、社会教育士の幅広い活用のあり方が論じられ、実際に活用状況が拡大していくことによって、社会教育への認知度が高まり、ひいては社会教育主事制度に対する行政内外の理解の向上につながる可能性も考えられる。この点で、筆者は従来の社会教育行政以外での資格・称号取得者活用の視点そのものを消極的・否定的に評価しているわけではないことは了承されたい。

- 3) 「地域連携担当教員として学校に配置」という回答が皆無であったことから考えても、社会教育担当部署が自分の部局以外の部局について「明確に配置を想定している」とは答えにくいと考えられる。ただし、本調査においては、各自治体の社会教育担当部署が教育委員会か一般行政部局のどちらに属するかを質問に含めていなかったため、この点についての厳密な把握は困難である。
- 4) 本調査のサンプルサイズが小さいこと、また無作為抽出に基づくサンプルではないことを考慮し、本稿では効果量（クロス集計の変数間の関連の高さを示すクラーメルの V、平均の差の大きさを示すコーエンの d）によって変数の影響力を検討した。ただし、参考のため統計的検定も行っている。検定の結果については、有意でない（n.s.）、有意水準 5% 未満、1% 未満、0.1% 未満、の基準で記載している。クロス集計においては期待度数が 5 未満となるセルが多くみられるため、ここでは χ^2 検定ではなくフィッシャーの正確確率検定を使用した。

参考・引用文献

- 岡田正彦（研究代表）（2021）『社会教育主事の養成と力量形成支援・キャリアパス形成支援に関する実証的研究（科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書）』
- 國司隆介（2022）「コミュニティ再生に関与する社会教育士活動の新展望:地域担当職員に着目して」『社会教育職員研究』第 29 号、pp.77-80.
- 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（2011）『社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に

関する調査報告書（平成 22 年度社会教育活動の実態に関する基本調査事業）』

- 越村康英・渋江かさね（2022）「社会教育主事の在り方をめぐる今日的論点:社会教育主事講習等規程の一部改正（2018）前後の政策的議論の分析を通じて」『社会教育職員研究』第 29 号、pp.31-42.
- 齊藤雅洋（2022）「地域系・経営系学部における「社会教育士」養成の新設と今後の展望」『社会教育職員研究』第 29 巻、pp.5-8.
- 久井英輔（2021）「社会教育主事制度をめぐる議論の歴史的概観」『社会教育学研究』第 57 巻、pp.59-60.
- 久井英輔（2022）「自治体の社会教育事業を規定する制度環境的要因:広島県における調査データに基づく考察」『法政大学資格課程年報』第 11 巻、pp.17-26.
- 平川美紀（2022）「民間指定管理者はこんな人が欲しい!社会教育士が活躍できる職場づくり」『社会教育学研究』第 58 巻、pp.88-90.
- 向井健（2022）「「社会教育士」養成の新設と今後との展望」『社会教育職員研究』第 29 巻、pp.9-12.